

第4章

アジア国際協力の国内的起源

—日本資源論と対外関係の相互作用—

佐藤 仁

要約：

戦後日本の復興は、遮断された貿易構造の中で米国の援助を受けながら出発した。ここでの懸案は、戦前に支配的であったような対外的な拡張路線ではなく、科学技術の合理的利用にもとづく国土資源の活用であった。しかし、朝鮮特需による対外環境の急変、復興にともなう物質的需要の増大、そして米国の対アジア政策における日本の東南アジア関与の方向付けなどが組み合わさり、日本は国内資源への注目から、海外資源の獲得へと急速な方針転換を行う。日本の特徴は、このような 1950 年代初頭までの国内資源問題の焦点化と、対外経済協力に関する議論が重なる時期に、ほぼ同じ論者らによって議論されていたことである。1947 年の資源委員会の創設に関与しながら、その数年後には経済審議庁初代の経済協力室長として活躍した大来佐武郎は、その典型的な事例である。本稿は、賠償とは別の次元で、国内事情と表裏一体をなしていた戦後日本の「援助」の創成過程を検証する。こうした研究は、援助をもらいながら、援助を出している今日の中進国を考えるうえでも何らかの示唆をもたらすに違いない。

キーワード：

戦後日本 対外経済協力 資源調査会 大来佐武郎 援助

はじめに

1955 年のコロンボ・プラン加盟を一つの画期とした、わが国の経済協力（特に技術協力）の創生過程には二つの特徴が見て取れる。一つは、日本の戦後復興を担った人々を中心に政策立案が推進されたことである。たとえば、経済審議庁（後の経済企画庁）の初代経済協力室長であり、後に海外経済協力基金の総裁や外相も務めた大来佐武郎は、戦後の日本再建の基本ペーパーとなった外務省作成の『戦後日本経済の再建の方途』（1946）の主たる起草者で、なおかつ国内資源利用の政策勧告機関として重要な役割を

果たした資源委員会（後の資源調査会）の創設メンバーでもあった¹。果たして日本の復興経験は、その後の経済協力にどのように生かされたのだろうか。

もう一つ注目すべき特徴は、日本の対外技術協力と経済復興とが政策として表裏一体をなしていたということ、である。賠償という十字架を背負わされた貧しい日本が、戦後の早い段階から積極的に技術協力に関与したという側面は注目してよい。戦後日本の事例は、「援助」や「技術協力」の名の下に行われる行為が、豊かな国から貧しい国への資源の再配分という以上の意義をもっていることを端的に示している。逆に言えば、もともと「日本経済の復興・再生のため」という明示的な目的をかかげて着手されたはずの「援助」は、いつ、どのようにして相手国の開発それ自体を中心課題に掲げるようになったのか、という問い方のほうが適切にさえ思われる。いずれにせよ、被援助国としての復興から 1960 年代の先進国入りまでをわずか 20 年間で駆け抜けた、その時期の日本には今日の途上国に活用されるべき教訓がまだ多く残されている。

たとえば中国やインドは国内の貧困問題をかかえながらも、援助と密接にリンクした資源獲得戦略を世界各地で展開している。「新興ドナー」とも呼ばれる、こうした国々の戦略を理解するうえで、日本の経験はその先行事例として見直す価値のある素材と考えられるのである（佐藤[2007]；小林[2007]；近藤[2007]）。1950 年代から 1960 年代の前半にかけて、自他共に「中進国」としての自覚があった日本の経験は、文脈こそ異なるものの、タイやマレーシア、ブラジルといった今日の中進国に少なからぬ教訓を提供できるはずである。

1960 年代の日本は「資源」という観点からみて一つの過渡期を迎えていた。1967 年の日本の資源輸入総額は世界 1 位となり、貿易対象となっている世界資源の 20～30% を占めるにいたった（板垣[1972]）。周知のように、1960 年代から 70 年代初頭は、行過ぎた開発の反作用として環境問題が深刻化した時期であり、少なくとも日本国内では開発一辺倒の哲学は、その支持基盤を失いつつあった。こうした時代背景は、経済成長を遂げ、ますます深刻化する環境制約と対峙しつつある今日のアジア諸国の状況と二重写しに見える。

ところで、従来、初期の日本の援助は賠償との絡みでのみ考察されたゆえに、上記のような国内の問題との連関、あるいは技術協力の背景にあった基本的な考え方に関する考察が十分ではなかった。本稿は、そのギャップを埋めようとするものであると同時に、対外政策と国内政策とを分けて扱うことの多い傾向に抗い、両者の相互作用に注目することの意義を追求してみたい。

1. 大来佐武郎と資源委員会

（1）大来佐武郎

本稿の骨格、すなわち「そこに見出されるもの」としての資源と、「そこにはないもの」としての援助を統一的な視座で捉えるという発想は、資源と国際協力、そして晩年には地球環境問題をライフワークとした大来佐武郎の人生にほぼ体现されている。1914 年生まれの大来は、戦前に東大工学部で電気を専攻し、逓信省に入省したのち、大東亜省で勤務中に終戦を迎える。とくに逓信省時代に塾生として参加した昭和塾では、講師を務めていた平貞蔵や蠟山政道など、後の資源調査会の主要メンバーとして動員されることになる人脈の基礎が作られた。終戦直後から GHQ の天然資源局に技術顧問として来日していたハーバード大学の地理学者アッカーマンの下に通いつめた彼は、1947 年 12 月に経済安定本部に設置される資源委員会の素案を作っただけでなく、1948 年から数年間にわたり『経済白書』の執筆責任者を務めるなど、日本の復興プランの中心的人物であった²。エカフェ事務局（タイ・バンコク）を舞台とした海外での勤務経験を経て、1955 年には経済企画庁の初代経済協力室長の任につく。その後、同庁で計画部長や総合計画局長を歴任後、1964 年に日本経済センター理事長、1973 年には海外経済協力基金の総裁となり、1979 年の第二次大平内閣時に外相に抜擢される³。

政府代表としてローマ・クラブをはじめとする数々の国際会議日本代表を務めた大来の人生は、その後半の輝かしさゆえに、その前半における基礎形成部分に光が当てられることが少ない。とくに注目してよいのは、大来が法科万能の時代に理系出身の官僚であったということ、戦前に中国大陆での滞在経験をもっていたこと、そして戦後すぐの段階でアッカーマンを中心とするニューディーラーとの濃密な接触、あるいは米国通であった都留重人との緊密な交流を通じてアメリカ文化のもっとも良質な部分を習得したことである。官僚という立場でありながら、これほど多くの著作を残した人も少ない。まずは大来ら若手官僚を「資源」というテーマに向かわせた戦後日本の時代状況を記述しておこう。

（２）資源委員会設立と国内資源利用への特化

終戦直後の段階では、日本経済の復興の見通しは暗澹としたものであった。そうした中で国民に大きな希望をもたらしたのが GHQ 天然資源局の技術顧問として来日していた E. アッカーマン（Edward A. Ackerman）による談話である。アッカーマンは、1946 年 10 月に「資源の合理的利用を図れば日本の将来は明るい」という従来の常識を覆す記者発表を行い、多くの国民を勇気づけた。アッカーマンが楽観論の根拠としたのは下記の 3 点であった。

①天然資源に関する限り、日本は乏しき国とはいえない。日本よりももっと資源の乏し

い国々が世界にはある。

②日本の資源はまだ十分に開発されていない。またその財もその真価を発揮するまで活用されていない。

③日本の国民は最近まで、国家の経済的発展に器用さと非常な勤勉とを示してきた。今後この特性を発揚していくことができる。

アッカーマンはこの提案に則して「日本は近代科学の成果を取り入れることに積極的な努力を払い、かつ総合的な計画を立てるために整備された機関をもつべきである」と提言した（経済安定本部資源委員会事務局[1948: 2]）。占領下の日本で天然資源の包括的な調査を担った天然資源局（Natural Resources Section、以下 NRS と略）の局長スケンク（Hubert G. Schenck）によれば、マッカーサーは、日本には国家計画を、国の天然資源の状況を踏まえて調整する中心的な機関が必要だと考えていた（内田俊一・川崎京一・加子三郎編[1986: 275]）。また、委員会設立に助言を与えたアッカーマンも同様の意見を表明した一人であった。

科学技術の合理的な利用に基づく復興計画の立案の必要性は、GHQの助言を待つまでもなく、多くの官僚の念頭にあった。内務省の安芸皎一や外務省の大来佐武郎、農林省の大野数雄、経済安定本部の杉山知五郎などが中心となって、アッカーマンとの懇談を重ね、「資源委員会」の設立を構想した（王[2009]）。中国大陆への資源依存度の調査や、電力事業に関連した物資動員計画の策定に従事した大来は、戦争末期には鉄鋼生産力や食糧輸入についても調査や計画策定に取り組む。こうした「生産力の物的裏付け」（大来[1981: 43]）の調査に従事した経験が、以後、大来の関心を資源問題へと向けさせることになった。

度重なる交渉の末に経済安定本部の中に設置された資源委員会（後の資源調査会）は、当時の行政機関としては際立った特徴を備えていた。すなわち、①経済政策機関から半ば独立して、自律的な課題設定を行う権限を有していたこと（経済安定本部長官を会長に据えながらも、組織としては安本から独立していた）、②省庁の管轄をまたがる領域横断的な活動範囲、③多方面の専門家を委員や専門委員として招聘する学際性、である⁴。

資源委員会は、大局的・長期的な視点から国民経済の物質的条件について考え、首相に勧告する機関として設置された。内務省が解体された後、国内の開発計画を総合調整する機関は他になかったし、貿易を遮断され、原材料の海外確保が困難となる中で、国内資源の見直しに目が向けられたのは半ば当然のことであった。

資源の観点から見た日本経済の特殊性は「資源の多様性と量的貧弱」とであると自覚されていた（中村・大森編[1990:154]）。例えば 1946 年 2 月 11 日の大来の日記には、この『日本経済再建の基本問題』の「対策」について、貿易中心に過ぎる点と、国内資源開

発にもより重点を置くべきだと記されている（小野[2004: 69]）。この理由は、国際貿易が国際社会に依存するため、その動向に左右されやすいと考えられたためである。また、多少の援助を期待するとしても自力再建を目指すことが対策の基本的方針として考えられていたことも、国内資源の徹底開発を重要な課題とさせた前提であった（中村・大森編[1990: 62]）。

こうした状況認識をベースに設立された資源委員会は1947年12月の発足当初、土地、水、地下資源、衛生、エネルギーの各部会でスタートし、それを追うようにして、各部会が打ち出す技術的な提言を具体化するための地域計画部会（同年10月）が作られた（資源調査会事務局[1951]）。地域計画部会の初代部会長は戦前に満鉄調査部での勤務経験もあり、戦後の昭和研究会で大来（来）の師匠役でもあった平貞蔵であった。やがて地域計画部会の中に社会経済小委員会が設置され、蠟山政道を委員長とする小委員会は、昭和31年5月に部会へと格上げされる。

大来と協働した人物として都留重人の存在も忘れることができない。都留は戦前にハーバード大学で経済学を学んで帰国し、外務省に務めて終戦を迎えた。戦後はGHQの経済科学局（Economic and Scientific Section、以下略してESS）に出向し、ニューディーラーとは密接な協調関係にあった（王[2009]）。大来と都留を中心とする中堅官僚たちは、経済再建の計画化に向けて第一次吉田内閣（1946年5月から1947年5月）の下で次第に結束を強めていく。やがて1947年4月の衆議院総選挙で社会党が第一党になり、5月の安本強化、第一次吉田内閣の総辞職と続くと、大来と都留はそれぞれ、経済安定本部総裁官房調査課長と総合調整委員会副委員長に就く。

大来や都留と並んで日本の資源政策と対外技術援助を橋渡しした重要人物に、資源調査会の初代事務局長で、後に副会長もつとめた東大工学部の安藝（よ）一である。資源調査会とは別のラインで行われていた「資源研究会」第三回研究会記録（昭和45年8月6日、アジア経済研究所調査企画室）には、日本による国益優先の商業主義的援助に対して批判が強まっていることに関する議論の中で、安藝が「そういうこれまでの自己本位のやり方が今批判されているわけです。そのためバイラテラルではなくメルチラレテルでいこうという傾向になっているようです。私が資源問題に関心をもったのは戦後でしたが当時関係したSCAP内で日本の立場に立っていたのは Natural Resources Section のみであったと聞いています。この日本の立場（現地の立場）に立ってできあがったのが Natural Resources in Japan であり、日本の資源関係の仕事の基礎になったものです。このような経験から現地の立場で仕事をすることが重要であるように思えます」（pp.2-3）と指摘している。

海外援助に言及する際の安藝の発言には、戦後20年以上経過していたにもかかわらず、米国からの援助の受け手だったころの記憶がしっかり刻み込まれていることが伺える。このように資源調査会のメンバーらは、後に述べるような途上国への「援助」に関

する基本的な考え方を自らの復興経験の中で形成していったと考えられるのである。

（３）対外援助の始動

日本の対東南アジア援助政策の一つの画期となったのは 1951 年である。1951 年 5 月 16 日に発表された GHQ のマーカット経済科学局長の声明は、日本の東南アジア関与を方向づけるうえで画期となった。いわく「日本は世界的に不足している資源の供給をふやすために、東南アジア地域の開発を思い切って進めるべきである。アメリカとしては、日本が東南アジア地域を開発するのに必要な資金については、輸出入銀行などを通じて供給する用意がある。東南アジア地域の開発に当たっては、東南アジア諸国が原料、日本が資材・技術・労力、アメリカが資金を夫々出資し、三者一体となり、開発を進めることが理想である」（経済安定本部貿易局貿易政策課[1952]）。この背景には、日本による対中国の禁輸政策に伴う市場の喪失を埋め合わせるものとしての東南アジア開発があった（国立国会図書館調査立法考査局編[1954]）。

技術協力政策を推進する上での日本の比較優位は、当時の日本の経済的・社会的条件と協力対象国であった東南アジア諸国との類似性に見られたことは注目してよい。すなわち、①零細な農民が人口の半ば近くを占めること、②労働力が過剰で資本が不足しているために、比較的少ない資本で生産をあげうるような中小規模の工場が多数発達していること、などである（吉村[1957: 58]）。

他方で、戦争の傷跡がいまだ癒えきらない 1950 年代において日本がアジア諸国で開発事業をすることの政治・経済的困難は想像して余りある。経済安定本部の報告書は、「ビルマ、パキスタンは日本の技術援助を歓迎しているが、マレー、フィリッピンについては賠償問題等の関係があって普通の輸出以外は難しい」（p.181）とされる。しかし、それでも、日本はゴヤでは鉄鉱石開発の事業を手がけることに成功し、他のアジア諸国とも徐々に交渉を進めていった。米国の政策変化と日本の経済回復に伴う明らかな原料不足は、日本政府に対して資源目的の対外技術協力に本腰をいれさせる土壌を整えた。大来が初代室長を務める経済審議庁（のちの経済企画庁）内の経済協力室を皮切りに、農林水産省や外務省、通産省などで経済協力を担当する部署が次々と設置されるのは 1950 年代半ばのことである。

他方で、1954 年に創設された社団法人アジア協会が幹旋機関となって技術協力が本格化するのも日本がコロンボ・プランに加盟する 1950 年代半ば以降である⁵。当時の「技術協力」の中身は、研修員の受け入れと専門家の派遣であり、例えば、1954 年 4 月から 1955 年 7 月までの間に、要請を受けた専門家要員数はアジア地域を中心に総計 103 名であった（藤崎[1955]）⁶。要請の多かった分野は、機械、鉱業、紡績、土木、電気、地質などであった。こうした技術協力がどの程度まで政府の対外資源獲得政策と一体化

したものであったのかは慎重な検討を要するが、専門家派遣の分野を見るかぎり、その少なからぬ部分が資源分野に集中していたといえそうである。

日本企業と深く結びついた借款や贈与は、後の 1960 年代になって「商業主義」との批判を浴びることになるが、一見、商業主義とは関係の薄い技術協力も、ほぼ類似の目的が念頭にあったようである。たとえば経済協力政策の中枢にいた原は、「技術協力の狙いは、もとより両国の経済交流を高めることにあるが、同時にそれによって日本の機械、部品、原料などの輸出増をもたらし、相手国で開発した物資や製品を有利な価格で輸入する機会にも恵まれるという利点もある」（原[1957: 5]）と指摘する。

1953 年には、東南アジア経済協力をめぐる国内での論議がさらに白熱し、外務省にアジア経済懇談会が設置された。自由党のアジア経済協力委員会設置と委員長の小金義照氏の東南アジア派遣など戦後経済協力の重要な契機を作ったアジア経済懇談会は、上述の「アジア協会」の母体となった組織である。また、この時期に日本の対東南アジア進出が顕著になったことに合わせて、従来の「経済開発」という言葉を避け「経済協力」という言葉がもちいられるようになったことも注目してよい（国立国会図書館調査立法考査局編[1954: 48]）。この背景には、「日本側の出方が安い原料の確保を余りに強く考え、現地産業の育成に関心を払わなかったために反感をもたれた」ことと関係しているだろう（国立国会図書館調査立法考査局編[1954: 46]）⁷。1957 年になると対外経済協力審議会の設置、海外経済協力基金の設置、国費留学生制度の充実、在外公館における協力顧問の設置などを通じて本格的な体制が組まれることになった（対外経済協力特別委員会事務局[1960]）。

（４）「日本モデル」の不在

ここで検討に値するのは、日本が援助国としての道を歩み始めるにあたり、どのような開発の「モデル」を念頭においていたのか、という点である。資源委員会の面々が盛んに研究した開発のモデルは TVA である。1933 年に開始された TVA については、日本でも戦前の段階で研究の対象になっていたものの、本格的な日本への応用や導入可能性が議論されたのは戦後になってからである⁸。

TVA の経験をどこまで日本に移転できるのかについてはさまざまな議論があった。TVA の伝道者としての役割も果たしたアッカーマンを囲んで「日本における資源開発の方法」と題された座談会が参考になる（TVA 研究懇談会事務局[1949]）。座談会の冒頭、都留重人は TVA を称して「研究すれば必ず役立つと見究めた一つのモデル」として、「資源の一体性」という考え方に心を惹かれたこと、そして、「この原理を実際の開発面に移行するという点においてはこれまでに成功していない」ことを指摘する。ここで注意したいのは、アッカーマンも、都留も TVA モデルの日本への直輸入を念頭に置い

ていないという点である。むしろ、「頑迷な行政官や議会人に、“このタイプの開発は少なくとも米国では成功したのだ”といい聞かせるのに有効」（都留談）という、TVA の参照軸としての有用性を強調している(TVA 研究懇談会事務局[1949: 44])。そして、都留は借り物ではない日本独自のモデルを作ることを下のように述べる（TVA 研究懇談会事務局[1949: 46]）。

我々のなすべき最上のことは、或る具体的な場合を取り上げ、これを研究し、いかなる問題があるか、即ち、どんな種類の事柄がこの地域の資源の有効利用を妨げているか、この種の問題をどうしたら最も良く解決し得るか、を調べることであり、機械的に TVA の形態を適用しないようにすることだと考えて来ました。

アッカーマンと日本のエリートが知的な側面において聞き手に回るところか、むしろ極めて対等に議論を進めている点は印象的である。TVA をめぐる議論の結論が、「総合のモデル」を先進地域から持ってくるのではなく、その地域の状況・実態に即した独自の仕方での開発を進めるというきわめて常識的な点に落ち着いたことは興味深い。都留や大来らは「モデル」の有効性を、その複製可能性よりも、重要な観点を外さないための参照軸としての機能に見たのである。

3. 資源論研究会での議論

どちらかといえば、技術系の人々による政策論のプラットフォームとして資源委員会が組織されたことはすでに指摘した。資源委員会は 1949 年に資源調査会へと改称され、一段とグレードアップされる。そこでは主に、水や土地といった対象ごとの分科会活動が中心となったが、各部長が一同に大局的な議論をする場であった資源調査会とは他に、資源政策のあり方や資源論の理論化の可能性について議論を深めていた小さな集団があったことを忘れてはならない。それは社会経済部会の中に設置された資源論研究会である。資源論研究会については、研究会の構成員であった石井素介氏による回顧（石井[2009]）や文献調査とインタビューに基づく周辺事情の調査（佐藤[2008b]）などがあり、ここで繰り返すことはしない。しかし、本稿の焦点である日本資源政策と対外援助との接点という点では、注目しておくべき資源論研究会の側面がある。それは、この研究会が 1957 年に発足してから、議論のかかなりの時間をいわゆる発展途上国の開発問題に割いていたという事実である。

表1 資源論研究会の作成資料一覧

資料名	著者	作成年
1. 土地利用の諸問題（要旨）	NA	1958.4.10
2. 経済開発に関する外国語文献（イギリス、イタリア、インド）	NA	1958.4.10
3. 海洋資源について	NA	1958.9.5
4. ビルマ低地の開発と土地資源利用上の問題	栗原東洋	1958.12.15
5. 東南アジアにおける資源研究の問題点	栗原東洋	1958.12.15
6. PCマハラノビス；インドおよび他の後進諸国における経済開発の諸問題（翻訳）	NA	1959.5.6
7. 後進国の経済発展—問題の所在と文献—	坂本二郎	1959.4.21
8. 後進国経済の「発展理論」—最近の主要文献の展望	坂本二郎	1959.4.21
9. 「近代経済学における資源」に関する報告要旨	内田忠夫	1959.5.12
10. 資源の経済的意義—労働価値説と資源—	新澤嘉芽統	1959.5.25
11. 後進国開発の実態（1）	鴨沢巖	1959.6.18
12. 東南アジアの資源構造	NA	1959.7.25
13. 中国の開発方式—農業における制度の変革—	土井章	1959.9.30
14. 東南アジアの森林資源問題	田中紀夫	1959.10.1
15. E. ヒグビー；アメリカの農業資源（翻訳）	嘉治真三（訳）	1959.11.20
16. シベリアにおける極東の電源開発	NA	1959.12.15
17. 東南アジアにおける農業の発展と土地利用	栗原東洋	NA
18. 東南アジアにおける水利開発の変遷	栗原東洋	1960.1.30
19. インドおよびビルマにおける水源開発（訳）	NA	1960.1.30
20. セイロンにおける水資源開発（訳）	(ECAFE)	1960.1.30

（注）資源論研究会作成資料は全部で72編あり、ここには最初の20編のみを例として列挙した。完全なリストについては、坂田[1973]の付録にある。ただし、これらの資料そのものについては部分的にしか確認されておらず、散逸していて入手困難である。

このリストから指摘できるのは、国土資源の有効利用が当初の目的であった資源調査会にあって、その「総論」を担当していた社会経済部会資源論研究会が、初期の活動において発展途上国の研究にその重点をおいていたことである。国土資源の合理的利用を企図して設置された資源調査会の中核におけるこの委員会での議論の傾向は、日本の経済発展が東南アジア諸国を中心とする発展途上国と一体的に考えられていたことの証左であろう。

4. 国際経済学者の資源論：オイルショック前後を中心に

1970年代には、戦後すぐに国内への関心から出発した地理学的資源論が後退し、質

易や開発協力を中心とした国際経済論にもとづく資源論が台頭する時代であった。この時期は、日本が援助大国としての足場を固めつつある時期でもある。

1973年のオイルショックは言うまでもなく、日本の資源認識に大きな影響を与えた。特に、大来佐武郎の「資源輸入国日本を自覚せよ」は、日本が経済成長に自惚れて見えなくなっていた視点を明確に示した点で大きな役割を果たした。大来はこの中で、抜本的な変化を遂げた日本の資源体質を踏まえると、日本経済の発展を考えると、資源自給型よりも国際分業型に進むことは不可避であると主張する（大来[1967: 70]）。日本のエネルギー消費の中で輸入エネルギーの占める比率は、1955年度には24%であったが、1966年度には66%となり、2005年には90%を超えるにいたった（大来[1967]; IEA[2006]）。このような、日本の「資源体質」の大きな変化は、資源に対する考え方を国土保全から海外での確保へと大きくシフトさせる結果となった。そして、そのことが日本国内の資源活用や保全の問題から目をそらす結果となったことも否定できない。

日本の対外資源依存は、貿易の前提となる「平和」を資源確保の絶対的な条件にせしめるだけでなく、労働力が豊富なアジア諸国との間の商品輸出をめぐる競争が過熱するので、産業の高度化を進めるほかに道がないと大来は力説した（大来[1967]）。世界経済の状況変化に対応するために、企業経営、雇用慣行、産業政策、教育制度などを国際化に備える形で整備する必要性が訴えられている。ここに援助と資源の新たな接点を作りだされた。大来の先見的な指摘から40年が経過した今日、日本は大来の宿題を積み残したままグローバリゼーションの波に飲まれようとしている。平和の配当がこれまでのように保障されていない以上、大来のメッセージを深刻に受け止める時期ではないか。

ところで、にわかに活気付いた経済学の立場からの資源論と、それまでに存在した経済地理学的な資源論との間にほとんど交流が見られなかったのは不思議である。たとえば、斉藤優による1976年の展望論文は、地理学における資源論に全く触れていない（斉藤[1976]）。ただし、資源概念について地理学者の精神を受け継ごうとしている経済学者もいないわけではなかった。たとえば、1970年代に活発な資源論を展開した早稲田大学の大畑弥七、石光やジンマーマンの資源定義を踏襲しながら資源＝原料という問題設定の過ちを指摘し、「原料獲得にだけ進むと技術開発は軽視され、産業構造はそのまま肥大するので、環境汚染はさらにはなはだしくなる」として、「資源の誤った解釈による資源問題の危機」を指摘する（大畑[1974: 149]）。大畑の議論は、しかしながら、国際協力や国際資源会議の設立といった無難なところに落とし所を求め、資源論としての物足りなさは否めないが、経済学者なりに、環境汚染を資源＝原料という問題設定に再考を促す契機を提供したことは評価したい。他方で、板垣與一や深海博明も経済学的な資源論の体系化を試みた（深海[1972]）。ただし、その継承者は現れなかった。

議論の中心が地理学から経済学へと移動し、その過程でかつての地理学的資源論がもっていた文脈重視という力点が後退していったことは、日本の富裕化に伴い資源開発

の現場が海外へと移っていった事実の反映と見てよい。1950年代までは国内資源への依存度が高く、ゆえに、国土政策の一環として資源論を論じることが可能であった。ところが、石炭から石油へのエネルギー革命が起きるとエネルギーの海外依存が極端に高まるようになり、それが日本の経済発展に後押しされる形で開発の現場は海外へと移動した。しかも、議論の焦点は、海外での資源開発の現場というよりは資源の安定的確保であり、一段抽象的な政策レベルに議論の土俵が移動したことが資源論の後退に大きく影響した。

5. 結語と展望

戦後日本の復興は、遮断された貿易構造の中で米国の援助を受けながら出発した。ここでの懸案は、戦前に支配的であったような対外的な拡張路線ではなく、科学技術の合理的利用にもとづく国土資源の活用であった。しかし、朝鮮特需による対外環境の急変、復興にともなう物質的需要の増大、そして米国の対アジア政策における日本の東南アジア関与の方向付けなどが組み合わさり、日本は国内資源への注目から、海外資源の獲得へと急速な方針転換を行う。戦後の「援助」は、賠償とは別の次元で、国内事情と表裏一体をなしていた。資源調査会における議論の趨勢は、まさにこの変化が1950年代から60年代初頭にかけて急激に展開したことを裏付けている。

1960年代に入って、日本の先進国化がいよいよ進み、OECD加盟によって一つの区切りを迎えた時期、日本の政策エリートが「援助国」という立場に、日本の復興経験をどう活用しようとしていたのかが、本稿のもう一つの関心事であった。当時の「発展モデル」の不在、あるいは、その積極的な定式化、発展途上国への売り込み活動の欠如は、単に日本が新米の先進国として未成熟であったという理由では説明できない。むしろ、日本の経験が文脈に即した特殊性の把握を重視していたことが大きい。これは日本の復興と対外経済協力の両方で活躍した資源調査会のメンバーに技術系の訓練を受けた人物が多かったことと無関係ではないだろう。技術者にとって重要なのは、場所の特殊性、つまり土地の「相」を読むことであり、文脈を度外視して無条件にどこでも使える普遍モデルをつくることではなかったからである（佐藤[2009]）。

1970年代は、国内資源と海外援助との表裏一体性が見えにくくなった時代であるが、それは日本が援助大国として世界の課題に即した貢献をする準備が整ったことを意味しているのかもしれない。こうした日本の歩みを総括し、これからの国際協力に生かす方法を模索することは、新興援助国として台頭してきているタイや韓国、そして中国や韓国との関係を構築していくうえで不可欠の作業と思われる。

¹ 大来の人物をよく表現したものとして、昭和 26 年 6 月 26 日に開催された第 32 回資源調査会議事速記録(2)には、自然科学と社会科学の総合のあり方をめぐる議論の中で、資源調査会事務局長の大野が「近代科学のように分化してくると、一人の人で技術と経済両方兼ねたような大来君のような人はなかなか得られない」と発言している。なお、資源委員会発足の経緯については、詳細な資料が残っている。たとえば、大来[1949]および内田ほか編[1986]を参照。

² 大来を含めた専門家らによる戦後問題研究会（後に正式名称を「外務省特別調査委員会」に変更）は終戦の翌日に第一回の会合を行い、およそ週一回の頻度で 1946 年 3 月までに計四十数回の会合を重ねた。そこでの議論の成果は 1945 年末に外務省特別調査委員会中間報告『日本経済再建の方途』、および 1946 年 3 月に『日本経済再建の基本問題』（中村・大森編 [1990: 143-263]）にまとめられた。

³ 大来の生涯については、小野[2004]に詳しい。

⁴ 特に、課題設定の自律性は資源調査会のその後の活動を方向づけるうえで極めて重要であった。資源調査会は、その裁量を生かし、課題設定に多くの時間を費やしている。

⁵ ちなみに、いわゆる「援助」の文脈で日本人技術者の派遣が最初に決定されたのは、1949 年 8 月で、これはコロンボ・プラン加盟以前の占領軍統治下でのことである（岸[1954]）。

⁶ 他方で、要請数が多いにもかかわらず実際に派遣できている人員の数が少ないことが問題点として指摘されていた。

⁷ 日本の技術協力の本格化がコロンボ・プラン加盟以降になるのは、戦後間もない当時の東南アジアにおける対日感情には厳しいものがあり、日本が単独で援助を行うよりも、国際的な枠組みを利用することのほうが事をスムーズに運ぶうえで有効であったという政治的判断もあったものと思われる。

⁸ 都留重人らが中心となり、大来もメンバーであった TVA 研究会は、資源調査会社会経済部会を中心にして熊野川や琵琶湖水系での TVA モデルの適用を検討した。

参考文献

- アッカーマン, E. [1985] 「資源の有効利用を図れば日本の将来は明るい」 内田ほか編 [1986] 所収。
- 石井素介[2009] 「戦後初期の資源調査会における〈資源論〉確立への模索—当時の一事務局スタッフの眼からみた回想—」 寺尾忠能編『経済開発過程における環境資源保全政策の形成』（本書）アジア経済研究所。
- 板垣興一編[1972] 『日本の資源問題』 日本経済新聞社。
- 内田俊一・川崎京一・加子三郎編[1986] 『日本の復興と天然資源政策』 資源協会。
- 王智弘[2009] 「専門家はどのように組織化するか—1947 年の資源委員会設立にみる学際的協働の仕組み—」（未定稿）。
- 大来佐武郎[1949] 『技術・資源・経済』 白揚社。
- [1967] 「資源輸入国日本を自覚せよ」『中央公論』 1967 年 12 月号。
- [1975] 『資源のない国日本と世界』 ダイヤモンド社。
- [1981] 『東奔西走』 日本経済新聞社。
- 大畑弥七[1974] 「わが国の資源問題研究」『早稲田大学社会科学研究所』13 号, pp. 147-168。
- 小野善那[2004] 『わが志は千里に在り—評伝 大来佐武郎—』 日本経済新聞社。
- 科学技術庁資源局[1962] 『第 72 回資源調査会議事速記録』 科学技術庁資源局。
- 科学技術庁資源調査会[1971] 『将来の資源問題—人間尊重の豊かな時代へ—（上）（下）』 科学技術庁資源調査会報告第 60 号、科学技術庁資源調査会。
- 科学技術庁資源調査所[1973] 『資源問題の展開—わが国の将来を考える—』 科学技術庁資源調査所。
- 岸幸一[1954] 「対東南アジア技術協力の問題点」『アジア問題』 5 月号, pp.68-76。
- 栗原東洋 [1967] 『資源論研究の展開と問題点の検討（中間報告）—研究会における報告リストを中心として—』 科学技術庁資源局。
- 経済安定本部資源委員会事務局 1948 「資源委員会設立に関する対総司令部交渉経過」 経・資・総 第 2 号（ガリ版）。
- 経済安定本部貿易局貿易政策課[1952] 「東南アジア開発計画と日本の役割」総合研開発機構編『戦後経済政策資料 第 27 巻貿易・為替・外資 (4)』 総合研開発機構。
- 国立国会図書館調査立法考査局編[1954] 『東南アジア経済協力構想の推移と実態』 専門図書館協議会。
- 斉藤優[1976] 「日本の資源政策」日本経済政策学会編『資源問題と経済政策』勁草書房。
- 坂田善三郎[1973] 「資源問題の転回—わが国の将来を考える—」科学技術庁資源調査所。
- 佐藤仁[2009] 「資源論の再検討—1950 年代から 1970 年代における地理学の貢献を中心

- にー」『地理学評論』（査読中）。
- [2008a]「今、なぜ資源分配か」佐藤仁編『資源を見る眼ー現場からの分配論ー』東信堂。
- [2008b]「人々の資源論前史」佐藤仁編『人々の資源論』明石書店。
- 資源調査会事務局 [1951]「資源調査会の方針及運営について」資源調査会事務局。
- 末廣昭[2005]「アジア調査の系譜ー満鉄調査部からアジア経済研究所へー」末廣昭編『帝国日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア』岩波書店。
- 対外経済協力特別委員会事務局[1960]『自由民主党 対外経済協力特別委員会の其の後の経過概要について』対外経済協力特別委員会事務局。
- TVA 研究懇談会事務局[1949]「日本における資源開発の方法」『TVA 研究』第3号, pp. 43-48。
- 原覚天[1957]「経済協力はどう行われるべきか」『エカフェ通信』115号, pp.1-21。
- 深海博明[1972]「日本の資源問題と資源学」板垣與一編『日本の資源問題』日本経済新聞社。
- 藤崎信幸[1955]「日本のアジア諸国に対する技術協力の現状とその問題点」『アジア問題』3(1), pp. 111-120。
- 中村隆英・大森とく子（編）[1990]『日本経済再建の基本問題 資料・戦後日本の経済政策構想 第一巻』東京大学出版会。
- 吉村壽[1957]「アジア諸国に対する技術協力の在り方」『六甲台論集』4(2), pp.55-67。
- IEA [2006] *Energy Balances of OECD Countries 2004-2005*. IEA.